

論文

「代表なければ課税なし」の再考

片 上 孝 洋*

1. はじめに

近代立憲主義の端緒である「承諾なければ課税なし」の原則は、1215 年のマグナ＝カルタに起源を有して以来、1295 年の模範議会を経て、エドワード 3 世（在位 1327-1377）の時代到大貴族・高位聖職者の上院と騎士・市民代表の下院からなる正式な議会が発足し、課税には下院の承認が必要であるという形が確立された。その後、イギリスにおいて、1628 年の権利請願では、議会の承諾なき課税の禁止を確認し、名誉革命後の 1689 年の権利章典では、税の徴収のみならず、その用途に対するコントロールも議会の重要な任務とされ、近代的予算制度が確立した。アメリカにおいて、1775 年の独立戦争は、イギリス本国による植民地への課税を「人民が、自ら、あるいはその代表者によって同意を与えない限り、人民に対していかなる税金も課してはならない」との批判から始まった。

このように見れば、財政・租税問題を契機とする「承諾なければ課税なし」・「『代表なければ課税なし』の原則の確立のための闘争が、近代憲法成立史の主要なテーマをなした」〔法學協會 1954: 1267〕と言えるであろう。その闘争

の歴史は、統治者の恣意的あるいは専制的な課税から国民の財産権を防禦するために、国民の「承諾」・「同意」を集約して統治者を牽制あるいは抑制する議会の開設とその役割を巡る問題でもあったと言えるであろう。また、課税に対する「承諾」・「同意」を議会と参政権の関係として捉え、身分・教養・財産などによる制限を設けず、一定の年齢に達した者全員が平等に選挙権及び被選挙権を有する普通選挙制度が確立されてしまえば、議会は真に国民代表の性格を獲得するに至り、議会＝全国民の代表、議会の課税承諾＝全国民の課税同意という擬制の上に成り立つ民主主義的租税立法手続の原則が制度上確立する。その成果として、国民の財産権にとって害悪である統治者の恣意的あるいは専制的な課税は根絶やしにされているという見方も成り立つ。このように解すれば、議会制民主主義国家において、近代立憲主義の端緒である「承諾なければ課税なし」・「代表なければ課税なし」の原則を確立させる闘争は、もはや史実という意味でしか価値がないのであろうか⁽¹⁾。

しかし、租税に国民が享有する自然権である財産権が充当されるという観点に立てば、国民の財産権をより堅固に保障するためには、17～

* 早稲田大学大学院社会科学部 博士後期課程 4 年

18世紀のホッブズ（Thomas Hobbes, 1588-1679）、ロック（John Locke, 1632-1704）などが唱える自然権思想の到来を待たねばならなかったことを忘却してはならない。なぜならば、国民の代表機関である議会制度及び国民の多様な意思をできる限り公正かつ忠実に議会に反映する選挙制度が確立され、それらが健全に機能しさえすれば、中世に確立された「承諾なければ課税なし」の原則のみで統治者の恣意的あるいは専制的な課税から国民の財産権を保障することができるため、自然権思想は、課税と国民の財産権保障の関係にとって、われわれが思っているよりも重要ではないという見方でもできるからである。

本稿では、「代表なければ課税なし」をスローガンに掲げて世論を喚起しながら、イギリス本国からの独立を勝ち得たアメリカにおいて、その独立の正統性を支えたロックの理論がどのような影響力を及ぼしたのかを再考し、課税と国民の財産権保障の関係を考察する。

2. ロックは近代憲法典に生きているのか

近代憲法典に議会と参政権に関する規定が明記され、その人権カタログに並ぶ「財産」から自然権性が失われていることをロックが知れば、彼はどのような感想を抱くであろうか。ロックの所有権理論は、古典派自由主義論の礎となり、革命家たちが封建の特権や国王の絶対主義に反旗を翻した時、彼らは「生命・自由・財産」のスローガンを銘記した軍旗を掲げて戦った。ロックが熟考を重ねて提唱した「財産」は神聖なる自然権である「生命・自由・財産」の三位一体の中に含まれるべきであるということは自

明の理に達し、それは革命を正統化するために人々が所望する真理の一つであった〔Schlatter 1973: 151= 明山・濱田 1954: 158〕。「財産が自然権であるという理論は名誉革命・アメリカ革命・フランス革命で勝利を博した」〔Schlatter 1973: 151= 明山・濱田 1954: 158〕ことは史実である。そうであるにもかかわらず、「市民革命の結果、自然権思想がいわば公認思想となり、人権宣言、権利章典、憲法典などの文書、すなわち実定法の中に自然権が書き込まれていくと、一種の矛盾を抱え込むことになる。自然権は、実定法（positives Recht, positive law）の外にあって、それと独立に並存する自然法（Naturrechte, natural law）の中にあるとされたが、それが、実定法の中に取り込まれてしまった」〔渋谷 2007: 86〕。人為的法制度の下、文書の中で「基本的人権」という呼称を与えられ、その内容を規定されてしまった自然権は、自然権性を失って自然権そのものではないと考えられる。それゆえ、もはや「財産は自然権であるという理論」は自明ではなくなったと言えるであろうか⁽²⁾。

そこで、アメリカ植民地がイギリス本国から独立する経緯を振り返り、植民地人が掲げた「代表なければ課税なし」のスローガンは、統治機構や政治制度を確立するためではなく、自然権である「生命・自由・財産」を保障するために掲げられたことを見抜くと同時に、そのスローガンを背後から支えたロックの理論は、どのように理解され、利用されたのかを考察する。

3. アメリカ独立革命の背景

(1) イギリス憲法

イギリス憲法とは、法あるいは統治の「一般

的体系を形づくるための法、慣習及び制度の集合体」[Bailyn 1992: 175]を意味していた。そのため、財政・租税問題を巡る憲法論争の初期におけるイギリス人とアメリカ人は、憲法を統治や法とは別のものとは理解していなかった。しかし、彼らは、イギリス憲法が王権を制限し、自由と権利を保障する立憲主義の憲法でもあることを理解していた。

(2) イギリス人の権利

イギリス本国のゆるやかな統制の下で自由を許されたアメリカ植民地人は、生まれながらにして本国のイギリス人と同等の自由と権利——「イギリス人の権利」——を享受し、本国によってその権利が保障されていると考えていた[有賀 1987: 110-111; 1988: 3]。しかし、『イギリス人の権利』は、イギリスの歴代の国王の権力による侵害に対抗してイギリス人の自由ないし権利を保護することに主眼があった権利観念であって、……あくまでコモン・ローによって保障された生命・自由・財産すなわちイギリス人の実定的な市民権(civil rights)ないし市民的自由(civil liberties)[伊藤・木下 2008: 80-81]という枠を出るものではなかった。このような「イギリス人の権利」がイギリス本国によって植民地人に保障されていると考えていたことが、アメリカ植民地に対するイギリス本国の課税には正統性がないという植民地人の主張に説得力を欠いた一つの要因となったのであろう。

(3) ロック理論の共有

18世紀のイギリス人とアメリカ人は、ロックの論文を熟知しており、そこに書かれている政治的共同体あるいは政府の正統性を支える基

本原理を容易に述べられる状況にあった[Morgan 1977: 73-74]。重要な争点について、植民地人が自らの意見を組み立て表明するために、ロックの思想と言葉を正確に参照あるいは引用していることを見れば[Dworetz 1990: 67]、彼らの主張には、ロックの理論が摺り合わせられていると言えよう。したがって、イギリス本国とアメリカ植民地の双方が統治と課税の正統性を巡る自らの論拠としてロックの理論を持ち出したことは、双方の人民に彼の理論を受け容れる「教養の基」が築かれており、そのような人民であれば、どちらの主張が是であり非であるかを適切に判断できるという確固たる認識があったのであろう。

4. アメリカ独立戦争までの軌跡

(1) 砂糖法(Sugar Act)ー革命への伏線

1764年にイギリス議会は、アメリカ植民地内の管理行政及びフレンチ・インディアン戦争で抱えた莫大な負債の返済に要する資金調達という意図で砂糖法を制定した。しかし、「本国の意志決定によって、専制的に既得の権利を奪うことが許されるのか、砂糖法は植民地の正統性問題に重要な挑戦をつきつけた」[金井 1995: 127]。当時、植民地で選出された議員をイギリス議会へ送ることが許されていなかったため、植民地人は議会が自らに課税するのは不当である、との不満を抱き、至るところで「代表なければ課税なし(No Taxation without Representation)」⁽³⁾の叫び声があがりはじめた[阿部 2004: 4]。

(2) 印紙法(Stamp Act)ー革命への入口

1765年の印紙法は、アメリカ植民地人の激

しい抵抗運動を惹起した。なぜならば、この法律は、1215年のマグナ＝カルタに起源を有して以来、イギリス法において長らく「イギリス人の権利」の一つとして保障されてきた「承諾なければ課税なし」の原則を公然と侵害していると植民地人が考えたからである〔有賀 1987: 113〕。1765年5月、バージニア植民地議会は、パトリック・ヘンリー（Patrick Henry, 1736-1799）議員に率いられ、「イギリス人の権利」を享受するバージニアの住民は自らの代表者が同意を与えることによってのみ課税されうると主張し、「代表なき課税」は植民地の権利と自由を脅かしていると非難する一連の決議を可決した。そして、同年10月、マサチューセッツ植民地議会は、イギリス政府とイギリス議会に印紙法の廃止を求めることを検討するために、ニューヨークで「印紙法会議（Stamp Act Congress）」を開催した。この会議において、さまざまに論議を尽くした末、「税金は、人民からの自由な贈り物（free Gifts of the People）である」（決議・Ⅵ）という前提が明確にされ、「人民が、自ら、あるいはその代表者によって同意を与えない限り、人民に対していかなる税金も課してはならない。これは疑う余地のないイギリス人の権利」（決議・Ⅲ）であり、「人民を代表するそれぞれの議会（their respective Legislature）によらない限り、いかなる税金も未だかつて人民に合憲的（Constitutionally）に課したことはなく、そして課すことはできない」（決議・Ⅴ）ことに鑑みれば、「植民地人は、イギリス議会下院に代表されていない」（決議・Ⅳ）ため、印紙法は「植民地人の権利と自由を明らかに損なう傾向を持つ」（決議・Ⅷ）とする一連の決議が採択された⁽⁴⁾。この決議を見れば、

ロックの『統治二論』⁽⁵⁾にある「国民が、自ら、あるいはその代表者によって同意を与えない限り、彼らの所有権に対して課税してはならない」（Ⅱ・142/363/305-306）との言及に触れているように思える。しかし、それよりも重要なことは、この決議では、印紙法を非難する根拠としてロックの自然権思想——特に所有権理論——にまだ言及していなかったということである。

（3）「代表なければ課税なし」論争

印紙法会議の決議に使用された「代表」の観念が中心的な争点となり、「代表なければ課税なし」は、双方の間に憲法論争を惹起した。

植民地人は、「歳出の財源は人民からの贈り物（their Gift）である」ため、「課税は人民の代表であるイギリス議会下院の権限領域（the Province of the House of Commons）に属する」ことを認めていた〔Dulany 1766: 1〕。しかし、「代表」の観念について、植民地人は、自分たちが実際にイギリス下院議員を選出していない限り、イギリス議会には自らの代表が存在していないという「現実代表（actual representation）」の考え方に立って、植民地人を代表していない議会が植民地に課税するのは不当であると主張した。この植民地人の「代表」の観念は、イギリスの基本原則である「実質代表（virtual representation）」の考え方と対立するものであった。ピューリタン革命、王政復古、名誉革命を経た後、イギリス本国では、「政府の中心を担い統治に責任を負うのは人民であり、それは代表を通して表現し、行動するとの体制理念が定着し正統となっていた」〔金井 1995: 123-124〕。「イギリス人にとって、国王と貴族、平

民が行動を共にする場であるイギリス議会は明らかにすべてのイギリス国民の代表であり」[Norton et al. 2005: 125= 白井・戸田 1996: 189]、イギリス議会こそが全国民を代表し、帝国全体の利益を図って政策を立法化してゆく権能を有していた[金井 1995: 128]。この「実質代表」の考え方に従えば、イギリス議会の議員は、たとえ国民がどこに住んでいるとしても——それが植民地であろうと——、本国あるいは植民地に選挙権を持たない人が多数現存しているとしても、選挙権を持ち、特定の選挙区から選出された議員に投票した人、あるいは投票しなかった人が実存しているとしても、「実質的に (virtually)」帝国全体の利益を代表していた⁽⁶⁾。そして、議員は、単に自らの選挙区に住む選挙人の利益を代表し、その利益の実現を優先に考えて行動しているのではなく、帝国全体の利益を代表し、その利益の実現を最優先に考えて行動しているという責任を負っていた[Dickinson 1977: 217= 田中 2006: 223; Norton et al. 2005: 125= 白井・戸田 1996: 189]。

しかし、「代表」の観念は、イギリス法制の伝統に根ざした『『同意による統治』の原則を、どの程度の直接性をもって受け取るかの違い」[大森 2005: 21] であるという視点に立てば、双方の主張は、「現実代表であれば、誰も議会に代表されていないし、実質代表であれば、誰もが議会に代表されている」[Whately 1765: 109] という「知恵比べの問題 (intellectual problem)」⁽⁷⁾ であり、どちらも筋が通る理論である。この時点における双方の主張は、相手側から見れば、確固たる「根」を欠いた「砂上の楼閣」であったと言えよう。

(4) 仲介の徒労—植民地代表を議会へ

ここで検討すべき論点が浮かび上がる。仮に植民地人から彼らが課税に反対する「代表なければ課税なし」の根拠理由を奪うために、イギリス本国が譲歩して、植民地で選出された議員を「彼らの代表」としてイギリス議会に送ることができるように選挙制度を改正したとすれば、「代表」の観念を巡って双方が対立する溝は埋まり、財政・課税問題は解決されたであろう。しかも、植民地は、その後、イギリス本国から独立する根拠理由をも失ったであろう。史実として、アメリカ独立革命初期の指導者であるジェイムズ・オーティス (James Otis, 1725-1783) は、「それぞれの植民地がイギリス議会に代表者を送ることは、……不合理であるとは考えられず、またそれを要求することは不遜であるとは言えない」[Otis 1766: 53] と主張し、イギリス帝国の最高機関とみなす議会に植民地を代表する議員を送ることを提案して双方の妥協点を見いだそうとした⁽⁸⁾。しかし、彼の考えは、イギリス本国でも植民地でも真剣に議論されなかった。その理由として、イギリス人は、イギリス議会に植民地人は「実質的に」代表されていると考えていた、他方、植民地人は、現実を直視すれば、仮に一握りの植民地代表をロンドンに送ることができるとしても、アメリカ選出議員は少数派であり、議決の投票数で負けてしまうことになるため、現時点で彼らが憂慮すべき類の圧制を正当化してしまうだけであろうと即座に気付いたからである [Norton et al. 2005: 126= 白井・戸田 1996: 194; Morgan 1977: 24]。この段階で、アメリカ植民地側は、「代表なければ課税なし」を主張するのみでは早晚行き詰まることに気が付き始めたのであろう。

(5) 宣言法 (Declaratory Act)

イギリス議会は、植民地側の主張を退けたが、植民地側の不穏な動きを察したイギリスの商人たちが印紙法の廃止運動をてこ入れしたため、1766年に議会は譲歩して、印紙法を廃止した。議会让歩した内容は、植民地に対する軍事的威圧による印紙法の施行可能性をあえて封印し、事態の収拾を図るため、政治的判断によって印紙法を撤回することであった〔有賀 1988: 55-56〕。だが、その直後に議会は、宣言法を可決した。この法律は、イギリス議会の万能はイギリス憲法と矛盾することなく結びつき、その一部となっており、議会让「いかなる場合においても植民地及び植民地人を拘束する法律を制定する完全な権限を有する」⁽⁹⁾ ことを認める内容であった。「いかなる場合においても」という包括的な言い回しは、印紙法の撤回に反対する議員たちに向けて、課税権の扱いを曖昧模糊にして立法権にそれを含むという解釈も成り立つように仕向けられた〔Beard et al. 1960: 104; Morgan 1977: 30-31〕。植民地側の憲法上の主張に対する譲歩でないことを明確にするために、議会让宣言法を制定したことは、植民地側の憲法上の主張は一理あり、無視し得ないものであったという解釈も成り立ち得る。そのため、宣言法は、印紙法の撤回にあたり議会让歩した内容を無意味なものとし、植民地側の権利主張に正当性があることを証明する「公文書 (an official document)」と化したと言えよう。

(6) タウンゼンド諸法 (Townshend Acts)

1767年にイギリス議会は、印紙法のような内国税は違法だが、植民地が輸入する製品に対

する課税は合法であるという考え方を前提とするタウンゼンド諸法を制定した。これに対して、フィラデルフィアの弁護士ジョン・ディキンソン (John Dickinson, 1732-1808) は、『あるペンシルベニア農民の書簡』の中で、議会には、帝国の通商を管理する権利はあるが、「植民地に対していかなる『租税』をも課す権利はなく、その権利を完全に否定する」〔Dickinson 1774: 35〕と主張した。一方、議会は宣言法の「いかなる場合においても植民地及び植民地人を拘束する法律を制定する完全な権限を有する」という立場に固執した。タウンゼンド諸法の制定後、さまざまな騒動が起きたため、1774年に議会は、植民地に対して次々と懲罰的な「耐え難き諸法 (Intolerable Acts)」を成立させて対抗した。こうした悪化する現況を打開するため、チャタム伯ウィリアム・ピット (William Pitt, 1st Earl of Chatham, 1708-1778) は、滞英中のベンジャミン・フランクリン (Benjamin Franklin, 1706-1790) と協力して議会让植民地との和解を働きかけた。しかし、1774年に13植民地は、イギリスの政策に対する方策を協議するため「大陸会議 (Continental Congress)」を開いてイギリス本国との和解への道を探ったが、打開できないまま独立戦争への道を歩むことになった。

ここまでの考察から、イギリス本国がアメリカ植民地への課税を強化する政策の進展とともに、アメリカ植民地人は、「代表なければ課税なし」に潜む憲法上の致命的な弱点——自らの主張を正当化する原理はイギリス憲法にないこと——を認識できたからこそ、「代表なければ課税なし」の背後にあるロックの理論を再考し

なければならなかった。植民地人がロックを根源的・原理的主張の「要石」とした目的は、圧制への防禦として政治的共同体あるいは政府の権限にいかなる憲法上の限界があるのかを見だし、しかも、その最終目的は、現行の政治的共同体あるいは政府の解体とそれに伴う新しいそれらを創設する正統性を裏付ける理論を構築することにあった。両者の雌雄を決した存在がロックであったと言えるであろう。

5. 議会から最高権威の剥奪へ向けて

名誉革命後に確立した「議会の権力は、議会自身によってしか制御され得ないため、われわれは議会に従わなければならない。法律を廃止できる権限を有するのは議会のみである。……それゆえ、議会はいかなる重い負担 (burthens) をもわれわれに課すことができる。しかも、議会がその負担を取り除いてくれるまで、それに服従し、我慢強く耐えることが、われわれの本分である」[Otis 1766: 59-60] という認識が植民地人にあった。すなわち、植民地人もイギリス議会が帝国における唯一の最高権威であることを認めていた。それゆえ、植民地人は、議会の呪縛から自分たち自身を解き放つために、議会から最高権威性を取り除くことに心血を注がなければならなかった。

(1) 論点となるロック理論

ロックは、『統治二論』のなかで「人々が一つの共同体あるいは統治体を作ることに合意した場合、彼らは、それによって直ちに結合して一つの政治体をなすことになり、しかも、そこでは、多数派が決定し、それ以外の人々を拘束する権利をもつのである」(Ⅱ・95/ 331/ 266)

と述べ、政治的共同体において多数決原理により多数派が少数派を統治する特別な権限あるいは資格を備えていることを認めている。そして彼は、政治的共同体の「統治が多額の賦課金 (Charge) なしに支えられないことは確かであり、また、それぞれ統治の保護の分け前を享受している人が、すべて、統治の維持のために自分の資産からその割り当て分を支払うのは当然である」(Ⅱ・140/ 362/ 304) と述べ、国民が統治のために必要な財源として租税を負担するのは当然であり、国家あるいは政府が課税権に基づき国民から租税を徴収することを認めている。さらに彼は、「立法権力は、……あらゆる政治的共同体における最高の権力ではあるが」(Ⅱ・135/ 357/ 298)、「国民が、自ら、あるいはその代表者によって同意を与えない限り、彼らの所有権に対して課税してはならない」(Ⅱ・142/ 363/ 305-306) と述べ、国民は「公衆が選出し任命した立法部からの是認」(Ⅱ・134/ 356/ 297) があった租税法に服従する責務があることを認めている。

これらロックの言及に、イギリス法制の伝統的な「同意による統治」の観念、そこから派生する「承諾なければ課税なし」・「代表なければ課税なし」の原則が明記されており、彼の言及をどのように解釈するかを巡ってイギリス本国とアメリカ植民地の双方が鎬を削ったのである。

だが看過すべきでないのは、議会も政治制度である限り、ロックは、「人間の人為的な協約や協定の上に基礎づけられた政治制度というのは、その契約を取り結んだ当事者が望む時にはいつでも作り替えることができる」[Schlatter 1973: 152= 明山・濱田 1954: 159] と考えてい

る⁽¹⁰⁾ことである。そこで、彼の考え方に沿って、政治制度を支える脆弱な理論構造を明らかにする必要がある。

(2) 議会制民主主義の重要性

ロックは、政治的共同体において「公衆が選出し任命した立法部からの是認がない限り、法としての効力も義務ももたない」(Ⅱ・134/356/297)と述べている。この言及から彼は、政治的共同体に「治者と被治者の自同性」を担保するために政治制度として議会制民主主義の採用を求めているように思える。しかし、最高の権力である立法権を司る機関について、彼は、「元老院にせよ、議会にせよ、名称は何でもよいのだが、ある集会的な人間の集団のうちに立法府が置かれる」(Ⅱ・94/329-330/263)ことは最善である、と考えていたが[Plamenatz 1963: 228= 藤原ほか 1975: 116]、政治的共同体の「政府が……、代議制集会の形で立法府をもち、多数決投票制でその意思決定を行なうことを不可欠としなくても構わない」[Dickinson 1977: 66-67= 田中 2006: 64]と主張している。なぜならば、ロックは、「統治の形態は……民主制……寡頭制……君主制……世襲君主制……選挙君主制ということになる。それゆえ、また、共同体は、これらの諸形態を組み合わせて、適当と考えるままに複合的で混合的な統治の形態を作ることできる」(Ⅱ・132/354/294)と述べているからである。「ロックにおいては、『民主主義』は、すべての政治的決定を正当化する手続ではなく、複数の可能な『統治形態』の一つとして登場するにすぎない」[下川 2000: 11]ため、「ロックの時代以来、われわれが代議政体(representative government)と呼ぶよう

に教わってきたものが存在する場合にのみ政治権力は正当である、ということを断言していない」[Plamenatz 1963: 231= 藤原ほか 1975: 120]ことになる。したがって、「同意」と「代表」とを関連付けようとする統治理論は、ロックにとって不可欠な理論ではなくなるため、議会の「代表」の観念を巡って論争する意義が失われ、しかも、必ずしも議会が「全国民の代表」の役割を担う必要がなくなり、「代表なければ課税なし」の原則そのものも成り立たなくなる。

(3) 同意と多数決原理の重要性

政治的共同体が人民に課税する場合に、「彼自身の同意、すなわち、多数者の同意」を条件としている(Ⅱ・140/362/304)。上述したとおり、ロックが議会による「多数者の同意」を不可欠な条件としていないと解していても、政治的共同体には「多数者の同意」を立証する何らかの方途が必要である。この点についてロックは、政治的共同体では「多数派が決定し、それ以外の人々を拘束する権利をもつ」(Ⅱ・95/331/266)と述べている。この言及から、政治的共同体には、多数派が決定したことに少数派は黙って服従する多数決原理が必須であるかのように読み取れる。それでは、多数決原理は治者の意思と被治者の意思との一致、つまり「承諾」・「同意」にとって重要な指標となり得るのだろうか。また、政治的共同体の構成員は誰しものが多数決原理に同意し、その原理によって構成される多数派は少数派を統治するための「道徳的正しさ」を備えていると言えるのだろうか。

この問いに対して、ロックの多数派は理知的であり、常に善悪の区別を意識しているため、

多数決原理は「客観的な道徳的基準」になり得るという理解から、政治的共同体に帰属するすべての構成員が多数決原理に自発的に同意しているという見方もできるであろう [Kendall 1965: 133-134]。だが重要なことは、個人主義的で自発主義的な自由の確立のために、ロックが展開してきた議論の前後関係を注視して、多数決原理を彼自身がどのように理解していたのかを熟慮しなければならない [Josephson 2002: 160]。ロックにとって、被治者の同意が「真たるためには、個人的で、慎重で、かつ自由な同意でなければならない」 [Plamenatz 1963: 216= 藤原ほか 1975: 97] ということが最も重要である。なぜならば、彼は、「すべての人間は、自分自身の同意によって (by their own Consents) ある政治社会の成員になるまでは自然状態のうちにあり、またそこに留まっていると断言したい。この論稿の以下の部分で、その点を間違はなくあきらかにすることができるであろう」 (II・15/ 278/ 199) と述べているからである。この節の中で、特に「『自分自身の同意によって (by their own Consents)』という文言に注目しよう。仮に自らの行為のみが自らを拘束することができるという理由から、すべての人間は自分のために自らのみが個々に同意しなければならない、ということをわれわれに理解させる意図がロックに全くなかったとしたら、彼は『同意』を複数にはしなかった (not have put 'consent' into the plural) であろう」 [Plamenatz 1963: 216= 藤原ほか 1975: 97] という見解、またロックが「一人以上の人を語っているところで複数の『同意 (plural consents)』を使用しているのは、同意とは個人的、直接的な同意であって、代理による同意、あるいは単なる集团的同意を

除外する意図があったのであろう」 [Gough 1973: 62-63= 宮下 1976: 67] という見解に着目しなければならない。あくまでも個人一人ひとりの同意を重視することが、ロックの同意理論の原点である。彼の同意は、多数決原理により個人一人ひとりの意思を集団の意思が包み込み、さらに数の多寡によって形成される多数派の意思が全体の総意であるという擬制が「同意」であると理解してはならない。この理解は、「ロックは、あらゆる事項をすべての人民による多数決投票で決めることを奇怪なまでに危険で、実際に馬鹿げた政治機構であると考えたであろう」 [Dunn 1969: 128-129] という見解からも支持されるであろう。さらに重要なことは、ロックは、被治者の同意が政治的共同体あるいは政府を正当化すると述べているが、個人一人ひとりの同意があるからといって、それが政治的共同体あるいは政府の擁護にとって不可欠な条件であるとみなしていない [Josephson 2002: 160]。

したがって、ロックは、単なる「同意」があるという条件のみで政治的共同体あるいは政府の存続を確約していない以上、被治者が議会に同意しているから [同意していないから]、そこに最高権威性が備わっている [備わっていない] という正当性の主張も怪しいものである。

ここまで、政治制度、より詳細に言えば、人為的な創造物の理論構造がいかに脆弱であるか、を考察してきた。それと同時に、アメリカ植民地人が「代表なければ課税なし」のスローガンを結実させるためには、『統治二論』からいずれの論拠を選択するのが重要であることも浮き彫りにされたであろう。植民地人は、ア

アメリカ独立革命初期に自らの主張に正当性を与えるために『統治二論』から導き出した論拠の変更を迫られることになる。この点について、イギリス本国とアメリカ植民地との間で紛争を和解する俎上に載せられた課税権を議会から切り離そうとした史実⁽¹¹⁾を考察する。

6. 立法権と課税権の分離

イギリスにおいて、「14世紀中には立法権が、15世紀中には課税権が議会とくに庶民院(下院)にあることがほぼ確認され」[田中浩 2008: 25]ていた。植民地人は、「立法権については、イギリス議会が植民地規制のための立法権を有することを認めていた。事実、航海法をはじめ植民地規制の諸立法が制定されており、植民地もまたそれらに従っていた」[斎藤 1992: 79]。その背景には、庶民院も貴族院も一般の法案を発議することはできたが、財政法案を発議することができたのは庶民院のみであったという立法手続の実態⁽¹²⁾[Morgan 1977: 25-26]から「課税は人民の代表であるイギリス議会下院の権限領域 (the Province of the House of Commons) に属する」という植民地人の認識があった。彼らの認識は、ロックの「立法権力は、……あらゆる政治的共同体における最高の権力ではあるが」(Ⅱ・135/ 357/ 298), 「国民が、自ら、あるいはその代表者によって同意を与えない限り、彼らの所有権に対して課税してはならない」(Ⅱ・142/ 363/ 305-306)との言及に則っており、それが「代表なければ課税なし」のスローガンにつながっている。しかし、上述の説明からすれば、彼らが拠り所とした『統治二論』の論拠も政治制度に立脚しているため、現行の政治制度を改変することにより、容易にその論拠も崩

壊することを認識できるであろう。

確かに、ロックの課税権は、立法権と切り離され、直接的に「同意」から導き出されている[Plamenatz 1963: 229-230= 藤原ほか 1975: 117-118; Franklin 1986: 90; Simmons 1993: 96]。植民地人が拠り所とした『統治二論』から導き出した論拠は間違っていない。ただ立法権と課税権を分離すべき核心に迫るには、『統治二論』から導き出す論拠が足りないだけである。その理由は、上述した「議会」と「同意」に関するロックの理論を見れば、議会の立法権と課税権を分離する彼の論理は、植民地人のそれ——立法手続の実態・代表・同意——と違っているからである。ロックは、被治者の「同意」が議会の課税権を正当化すると主張しているように見えるが、個人一人ひとりの同意があるからといって、それが議会の課税権を擁護する不可欠な条件であるとみなしていない。そのことに気付かされた植民地人は、自らに足りない論拠を『統治二論』から再び導き出して脆弱な政治制度の理論に変わりうる磐石の理論構造を見いだす必要に迫られるのである。

7. プロパティの保全と統治の限界—課税権のゆくえ

議会に権能として立法権と課税権が備わっており、「(政治的) 共同体の法によって彼らのものとされた所有物に対する権利をもつ」(Ⅱ・138/ 360/ 302) のであれば、その権利は後国家的であるため、ロックは、政治的共同体の法によってその権利が奪われることも認めなければならない。しかも、議会が制定する法は、多数決原理による「全国民の同意」を擬制にして完成された実定法である以上、その法により「所

有物に対する権利」が奪われる本人自身が事実上の同意をしているか否かは全く問題とならない。さらに、現状の議会は、制定しようとする法が租税法であるのか、それ以外の法であるのかによって議決方法——多数決原理——を変えていない。そうであるならば、「最高権力〔である立法権力〕といえども、いかなる人間から、その人間自身の同意なしにはプロパティの一部なりとも奪うことはできない (cannot take)。……いかなる人間にも、本人自身の同意がなければ、その財産を、たとえその一部であれ奪う権利 (a right to take) はない」(Ⅱ・138/ 360/ 302-303) との言及は、ロックの「蛇足」であるということになる。このように同じ節の中で矛盾した言及があることによって、ロックは自らの理論の価値を損なうミスを犯したのであろうか。

この疑問に対して、ロックは、『統治二論』の本旨をなす「生命・自由・財産」からなるプロパティに基づいて理論を構成する。彼は、「プロパティは人の手を加えていないもの (natural) であり、プロパティに対する権利は自然権 (natural right) である。そして、私的所有権は人が創出した制度ではなく、自然にできあがったものである」[Schlatter 1973: 152= 明山・濱田 1954: 159]、そして「財産組織は人の手を加えていないもの (natural) であるが、国家は人の手を加えたもの (artificial) である。それゆえ、後者は前者に対して部分的な手直し程度の変更 (alter) もできない」[Schlatter 1973: 169= 明山・濱田 1954: 175] ことを立証しようとした。その現れとして彼は、「統治は、それがいかなる人の手中に置かれようと、……人々が、そのプロパティをもち、それを確保で

きるという条件の下に、またその目的のために信託されたものであるから、君主や議会は、たしかに臣民相互間のプロパティの規制のために法を作る権力 (power to make Laws for the regulating of Property) をもつことはできるとはいえ、臣民自身の同意なしに臣民のプロパティの全部、あるいはその一部を勝手に取り上げる権力 (a Power to take) をもつことはできない。というのは、もしそんなことになれば、臣民の手には、事実上、プロパティがまったく残されないことになるであろう」(Ⅱ・139/ 361/ 302-303) と述べている。ロックは、プロパティを規制する (regulate) ことと、課税によってプロパティを取り上げる (take) ことに根源的な相違があることを意識している。その意識に立って彼は、人民が政治的共同体に加入する際に、「プロパティの調整 (Regulating) と維持 (Preserving) とのために」(Ⅱ・3/ 268/ 188) 「彼自身の私的な判断権を行使して自然法に対する侵害を処罰する権力を放棄する」(Ⅱ・88/ 324-325/ 257-258) ことに限定し、立法府に委譲するのは、プロパティを確保 (securing) し、調整 (regulating) する権力のみである (Ⅱ・120/ 348-349/ 284-285) と断言する [Simmons 1993: 96]。彼がプロパティに使用している “regulate”, “preserve”, “secure” の意味は、プロパティを「移す (remove)」, 「引き渡す (surrender)」, 「取り上げる (take)」, 「分配する (distribute)」, 「再分配する (redistribute)」という課税の属性 [Duff 2005: 23] を想定していない。それゆえ、彼の考える議会は、プロパティを規制・調整・維持・確保する立法権のみを有すると考える。

さらに、「同意」に正当性を求める課税権に

ついて、ロックは、「いかなる人間にも、本人自身の同意がなければ、その財産を、たとえその一部であれ奪う権利はない」(Ⅱ・138/ 360/ 302-303)と述べておきながら、課税の場合には「彼自身の同意、すなわち、多数者の同意が、彼ら自身によって、あるいは彼らが選んだ代表者によって与えられなければならない」(Ⅱ・140/ 362/ 304)と述べている。このように矛盾する言及には、どのようなロックの意図が隠されているのであろうか。

この問いに対して、フランクリンは、「ロックの課税観念は、混乱を招き、実行できそうにない個人一人ひとりの同意を要求しているように見えるが、一方で、彼が確立しようとしていることは、国民自ら、あるいは国民が選んだ代表者によって与えられる共同体の総体的な同意である。ある箇所では、彼は、これら2つのルールを同一視するために捨て鉢な策を講じている。もし国民への課税が正当であるというのであれば、彼は、『その場合にも、やはり、彼自身の同意、すなわち、多数者の同意が、彼ら自身によって、あるいは彼らが選んだ代表者によって与えられなければならない』と述べている。だが、この妙策がうまくゆかない。租税は、そのためだけに自然権を放棄する場合にのみ正当化されることになるのであれば、租税は、寄付者の側からの自由意志による贈り物のようなもの(a kind of voluntary gift)であり、寄付者一人ひとりが同意を与えなければならないものとなる。自己決定を欲する個人は、多数決投票に拘束されないであろう。同意による課税の考え方が抱えているこの矛盾……は、……彼が、立法権と課税権を分離しようとする試みを断念しない限り、……また、……支配者は同意のな

い課税が禁止されている……という……考え方を放棄しない限り、……解消できないであろう」[Franklin 1986: 91]と指摘する。エプスタインは、「課税には個人一人ひとりの同意が必要であると書いている。だが、ロックは、自然状態における所有権の起源と同意との関係に触れる内容を台無しにするような課税に同意しない者が出現した場合、その解決方法に言及していない。彼は、この問題処理を素通りして、課税を多数決投票による立法上の同意の問題であるとみなしている」[Epstein 2008: 30]と指摘する。彼らの指摘を読めば、ロックは立法権と課税権の分離を断念し、「同意」による課税権を容認しているように思えてしまう。しかし、「もし同意が私的、あるいは個人的であることを中止するならば、もはやそれは私有財産の神聖を効果的に擁護するものではありえない」⁽¹³⁾[Gough 1973: 54= 宮下 1976: 60]というロックの主意を汲めば、彼は立法権と課税権の分離を断念していないと考えるべきである。なぜならば、「ボダンと違って、主権の不可分性を言明していないロックにとって、代表者に共有させていない課税権は、実際問題として暴政となるリスク(risk of tyranny)をかなり伴うため、それを人々が認めることは理にかなっていないと彼なら言うであろう」[Franklin 1986: 91]と解するからである。

したがって、ロックの考える議会は、プロパティを規制・調整・維持・確保する立法権を有しているが、単なる「同意」のみに正当性を求める課税権を有していないことになる。われわれは、議会に権能として立法権も課税権も帰属していると考えている。その常識の裏付けには「民主政治の父」と呼ばれるロックの存在があ

る。しかし、その常識も疑ってみるべきであろう。

8. ロックの正統性

ここまでの考察により、ロックは、政治的共同体あるいは政府を擁護する不可欠な条件として「同意」を重要視していなかったことが明らかになったであろう。それでは、彼にとって政治的共同体あるいは政府を擁護する不可欠な条件とは何であろうか。

この問いに対して、ロックは、「政治社会の主要な目的は、プロパティを保全すること (preservation of Property) にある」(Ⅱ・85/323/255)と明確に答えている。彼から見れば、多数派が多数決原理を持ち出し多数派の意思を「同意」と称して少数派の財産権を侵害することが可能となれば、個人一人ひとりが政治的共同体を創造し加入することを決意させた「プロパティの保全」という「主たる目的」は無きに等しいと言わざるを得ない(Ⅱ・124/350-351/289)。さらに、人々の生活の場が政治的共同体に移れば、プロパティに対する権利は人為的な諸制度に劣後すると彼が思考し容認していたとは到底思えない⁽¹⁴⁾。なぜならば、彼は、「プロパティの保全こそが統治の目的であり、そのためにこそ社会に入るのだから、国民がプロパティをもつべきであるということは必然的に想定され、また要請され……なければ、彼らは、社会に入る目的であったものを社会に入ることによって失うことになると考えなければならず、そんなことは、誰であっても認めない著しく不合理なことである」(Ⅱ・138/360/302)と明言しているからである。したがって、政治的共同体あるいは政府は、「プロパティの保全」

という国民の信託に応えている限り、正統であり、擁護されるのである。

植民地人は、ロックのプロパティ理論に議会さえも侵害できない盤石な理論構造となり得る論拠を見いだした。彼らは、「憲法と統治形態とは混同され、同義のものとして語られることがよくある」[Kurland & Lerner 1987: 637]が、「実際に機能している統治制度とは区別でき、それに先行し、さらにそれより基本的で、しかもそれを支配するような、確固たる諸原理及び諸準則の体系」[Bailyn 1992: 176]が存在し、また、保障されるべき権利は、「イギリス人の権利」ではなく「人の権利」であり、「人の権利」は、コモン・ローや憲法上の権利であるだけでなく、自然法、神の法の権利である[Bailyn 1992: 186-187]という主張に転じた。

9. 人民が留保する最高権力

ロックは、「政治的共同体においては、ただ一つの至高の権力 (but one Supream Power) しかありえない。それが立法権力であって、他の権力はすべてそれに従属し、また従属しなければならない」(Ⅱ・149/366-367/311)と述べている。政治的共同体の中では、立法権を有する立法府が最高権威であるため、同じ共同体に帰属するわれわれは、立法府に服従すべきであるかのように思うであろう。だが、彼は、「国民の手には、立法権力が与えられた信託に反して行動していると彼らが考える場合には、それを移転させたり変更したりする最高権力 (a Supream Power) が残されている」(Ⅱ・149/367/311)と言明する。われわれには、「至高の権力」を凌駕する「最高権力」が留保されているのである。それでは、われわれは、その「最

高権力」をどのように行使すべきであろうか。

政治的共同体あるいは政府が有する立法権力に「プロパティの保全」を信託している以上、高次にある「所有権の根本法 (Fundamental Law of Property)」を立法府に侵害させないために、われわれは課税権を留保している。課税権は、国民の「承諾」・「同意」により単に国民から税金を絞りとらないようにする目的よりも重大な意義を内在している。つまり、課税権は、政治的共同体あるいは政府が恣意的あるいは専制的な税制あるいは課税によって国民の財産権を侵害しようとすれば、即時に財源となる税金の支払いを止めることでそれらを牽制あるいは抑制する課税拒否権を併せ持つ。それゆえ、租税に国民が享有する自然権である財産が充当されるという観点に立てば、植民地人が「税金は、人民からの自由な贈り物 (free Gifts of the People) である」(印紙法会議決議・Ⅵ) という前提を明確にしたことは、「個人の財産権の不可侵性を強調した所有権論者としてのロックを念頭においていたはずである」[大森 2005: 193]。ロックは、あくまでも、個人一人ひとりに課税に関する権限を留保させることが、政治的共同体あるいは政府による財産権の侵害に対する防波堤になる、と考えている。さらに、この権限の行使は、当然、多数決原理により制定された租税法に基づく納税義務に優越する。なぜならば、実力行使による抵抗は、ロックが懸念する政治的共同体を自然状態よりも悪い状態——戦争状態——に導くことになるため、課税拒否権の行使は、無血の抵抗手段として最善であると考えからである。

10. おわりに

課税と国民の財産権保障との関係にとって、国民が自然権である財産を源とする租税のコントロール権限を保有するという大前提に立つことが最も重要である。国民が租税のコントロール権限を行使することは、統治者に三位一体の「生命・自由・財産」を保障させることにつながり、統治者は、国民の「生命・自由・財産」を保障するために、より良い統治や政治制度の構築に最善を尽くさなければならない。しかし、現行の法制度や法秩序において、統治者が行使しうる諸権限も国民が行使しうる租税のコントロール権限も最高法規である憲法典という枠組みに限定されているということも看過できないであろう。次稿では、憲法典において、国民が自らの財産権を保障するために行使できる「憲法典の方途」について考察を深めることにする。

[投稿受理日 2010.9.25 / 掲載決定日 2011.1.27]

注

- (1) 田中二郎は、『承諾なければ課税なし』とか『代表なければ課税なし』という考え方は、議会制民主主義の源となったもの』であると述べている[田中二郎 1990: 56]。
- (2) 稲葉振一郎は、「法によって『基本的人権』と名を与えられたそのものが、立憲主義が本来大事にしていたはずのものそのものではなくってしまふ……、実定法の制度の中で制度としての基本的人権となってしまったものは、もはや人権そのものでは当然ない」と述べている[稲葉・立岩 2006: 237]。
- (3) この言葉は、オーティスがイギリス本国の植民地に対する課税に反対する *The rights of the British colonies asserted and proved* で使用したものであると言われている。その原文は、“The very act of taxing exercised over those who are not represented appears to me to be depriving them

- of one of their most essential rights as freemen” [Otis 1766: 57-58] である。
- (4) 印紙法会議の決議は、[Edmund S. & Helen M. 1963: 142-144] 及びその邦訳として [斎藤・五十嵐 1978: 51-53] を参照。
- (5) 本稿で用いた『統治二論』の原典と邦訳は、Locke, John, 1988. *Two Treatises of Government*, student edition, ed. by Peter Laslett, Cambridge University Press (= 加藤 節訳 2007.『統治二論 ジョン・ロック』, 岩波書店) である。本文と末注での原典の引用及び参照箇所の表記は、篇・節 / 原典頁 / 邦訳頁の順序とし、該当するものを () で提示する。
- (6) 空間的距離が拡大するにつれて時間的・心理的距離も拡大し、代表者と被代表者の一体性・同質性は希薄にならざるをえないという植民地側の主張に対して、ジェニンズ下院議員は、両者を隔てる地理的距離の長短に関係なく、両者は政治的に等距離にあると主張した [Jenyns 1765: 7-8]。
- (7) ベイリンは、「代表の争点は、イギリス本国と植民地の間で起きた初めての真剣な知恵比べ問題 (the first serious intellectual problem) であった」 [Bailyn 1992: 160] と述べている。
- (8) ほかに同じような提案をした者については、[有賀 1988: 50] を参照。
- (9) この原文は、“King’s Majesty, by and with the advice and consent of the lord spiritual and temporal, and commons of Great Britain, in parliament assembled, had, hath, and of right ought to have full power and authority to make laws and statutes of sufficient force and validity to bind the colonies and people of America, subject of the crown of Great Britain, in all cases whatsoever.” である。
- (10) ジェニングスは、イギリスにおいて「自由を保護する法と制度を強調するのは正しい。だが、……法は破られることができるし、制度は覆すことができる」 [Jennings 1966: 203= 榎原・千葉 1981: 204] と述べている。
- (11) この史実は、[有賀 1988: 72-73] を参照。
- (12) イギリス議会史において、「1661年、71年および78年には、財政法案についての庶民院の先議権や、これらの法案について貴族院に修正権がないことについての決議が行われている」 [中村 1977: 76]。
- (13) 川中藤治は、「人民の同意による課税は、ロックが多数の決定によって課される税制を承認しようとしたものであるが、彼は私有財産に対する他のどんな種類の干渉を正当化するためにも、個人の同意を嚴重に要求したであろう」 [川中 1986: 50] と述べている。
- (14) ダンは、「人為的な約束ごとがそうした権利 [引用者注：自然権である所有権] を侵す資格をもっているという観念は、ロックの言う所有の概念と根本的に相容れない」 [Dunn 1984: 49= 加藤 1987: 72-73] と述べている。

参考文献

- 阿部竹松 2004.『アメリカ憲法と民主制度』, ぎょうせい
- 有賀 貞 1987.『アメリカ史概論』, 東京大学出版会
—— 1988.『アメリカ革命』, 東京大学出版会
- 伊藤正己・木下 毅 2008.『アメリカ法入門 [第4版]』, 日本評論社
- 稲葉振一郎・立岩真也 2006.『所有と国家のゆくえ』, 日本放送出版協会
- 大森雄太郎 2005.『アメリカ革命とジョン・ロック』, 慶應義塾大学出版会
- 金井光太郎 1995.『アメリカにおける公共性・革命・国家—タウン・ミーティングと人民主権との間』, 木鐸社
- 川中藤治 1986.『ジョ・ロック 市民政治の思想』, 法律文化社
- 斎藤 眞・五十嵐武士訳, 斎藤 眞解説 1978.『アメリカ革命』, 研究社出版
- 斎藤 眞 1992.『アメリカ革命史研究—自由と統合』, 東京大学出版会
- 渋谷秀樹 2007.『憲法』, 有斐閣
- 下川 潔 2000.『ジョン・ロックの自由主義政治哲学』, 名古屋大学出版会
- 田中二郎 1990.『租税法 [第3版]』, 有斐閣
- 田中 浩 2008.『新版 国家と個人—市民革命から現代まで』, 岩波書店
- 中村英勝 1977.『イギリス議会史 [新版]』, 有斐閣
- 法學協會編 1954.『註解日本國憲法 下巻』, 有斐閣
- Bailyn, Bernard, 1992. *The Ideological Origins of the American Revolution*, Enlarged ed., Belknap Press of Harvard University Press

- Beard, Charles A. et al., 1960, *THE BEARDS' New Basic History of the United States*, Doubleday
- Dickinson, H. T., 1977, *Liberty and Property: Political Ideology in Eighteenth-Century Britain*, Weidenfeld and Nicolson (= 田中秀夫監訳・中澤信彦ほか訳 2006. 『自由と所有一英国の自由な国制はいかにして創出されたか』, ナカニシヤ出版)
- Dickinson, John, 1774, *Letters from a farmer, in Pennsylvania, to the inhabitants of the British colonies*, Philadelphia printed, London re-printed for J. Almon
- Duff, David G., 2005, "Private Property and Tax Policy in a Libertarian World: A Critical Review", *Canadian Journal of Law and Jurisprudence*, Vol.8, No.1
- Dulany, Daniel, 1766, *Considerations on the Propriety of Imposing Taxes in the British Colonies, for the Purpose of Raising a Revenue, by Act of Parliament*, 2nd ed., North America printed, London re-printed for J. Almon
- Dunn, John, 1969, *The Political Thought of John Locke: An Historical Account of the Argument of the 'Two Treatises of Government'*, Cambridge University Press
- 1984, *Locke: A Very Short Introduction*, Oxford University Press (= 加藤 節 訳 1987. 『ジョン・ロック 信仰・哲学・政治』, 岩波書店)
- Dworetz, Steven M., 1990, *The Unvarnished Doctrine: Locke, Liberalism, and the American Revolution*, Duke University Press
- Epstein, Richard Allen, 2008, *SUPREME NEGLECT: HOW TO REVIVE CONSTITUTIONAL PROTECTION FOR PRIVATE PROPERTY*, Oxford University Press
- Franklin, Julian H., 1986, "Bodin and Locke on Consent to Taxation: A Brief Note and Observation", *History of Political Thought*, Vol.7, No.1
- Gough, J. W., 1973, *John Locke's political philosophy: eight studies*, 2nd ed., Clarendon Press (= 宮下輝雄訳 1976. 『ジョン・ロックの政治哲学』, 人間の科学社)
- Jennings, Ivor, Sir, 1966, *THE BRITISH CONSTITUTION*, 5th ed., Cambridge University Press (= 榎原猛・千葉勇夫訳 1981. 『新版 イギリス憲法論』, 有信堂高文社)
- Jenyns, Soame, 1765, *The Objections to the Taxation of our American Colonies by the Legislature of Great Britain, briefly consider'd*, 2nd ed., Printed for J. Wilkie
- Josephson, Peter, 2002, *THE GREAT ART OF GOVERNMENT: Locke's Use of Consent*, University Press of Kansas
- Kendall, Willmoore, 1965, *JOHN LOCKE AND THE DOCTRINE OF MAJORITY-RULE*, University of Illinois Press
- Kurland, Philip B. and Lerner, Ralph, 1987, *The Founders' Constitution*, Vol.1, University of Chicago Press
- Morgan, Edmund, S. and Morgan, Helen M., 1963, *The Stamp Act Crisis: Prologue to Revolution*, New Revised ed., Collier Books
- Morgan, Edmund S., 1977, *The Birth of the Republic, 1763-89*, Revised ed., University of Chicago Press
- Norton, Mary Beth et al., 2005, *A PEOPLE AND A NATION: A HISTORY OF THE UNITED STATES*, 7th Ed., Houghton Mifflin Co. (= 白井洋子・戸田徹子訳 1996. 『新世界への挑戦—15世紀-18世紀』, 三省堂)
- Otis, James, 1766, *The rights of the British colonies asserted and proved*, 3rd ed., corrected, Boston, New-England printed, London reprinted for J. Williams and J. Almon
- Plamenatz, John, 1963, *MAN AND SOCIETY: A Critical Examination of Some Important Social and Political Theories from Machiavelli to Marx*, Vol.1, Longmans (= 藤原保信ほか訳 1975. 『近代政治思想の再検討Ⅱ ロック〜ヒューム』, 早稲田大学出版部)
- Schlatter, Richard, 1973, *Private Property: THE HISTORY OF AN IDEA*, Russell & Russell (= 明山和夫・濱田清夫訳 1954. 『私有財産—思想史的研究』, 関書院)
- Simmons, A. John, 1993, *ON THE EDGE OF ANARCHY: Locke, Consent, and the Limits of Society*, Princeton University Press
- Whately, Thomas, d. 1772., 1765, *The regulations lately made concerning the colonies, and the taxes imposed upon them, considered*, Printed for J. Wilkie